

中小企業振興円卓会議事業提案書

【代表団体名称】	公益社団法人 松山法人会
活動テーマ	ええ会社づくり ・ ええ人づくり ・ ええお客づくり
活動名	女性の社会進出に関する推進・調査活動
活動趣旨（本市の中小企業の現状、課題等）	<p>人口減少の進行の中で、生産労働人口の減少が企業の人手不足となり、経済的なリスクとして危機感を増している。その対応策として、これまでに活かしきれなかった「潜在的な女性の能力」を最大限活かす必要がある。女性の活躍による、経営への参画、管理職への登用、創業は、経営面で女性の視点を生かした新たな価値を創造し、経済に活力をもたらす。しかし、中小企業の中には、女性従業員が多く就業しているが、女性の管理職がいない、あるいは少ない場合があり、さらには、相談できる先輩がいなかったり、ロールモデルがないためにキャリアの展望が描けないなど、女性の活躍を進めるにあたっての課題は多い状況にある。</p> <p>また、女性就業者自身が就業意識を高揚させ、知識、工夫を重ねたとしても、最終的に経営判断を下す経営陣の意識、または、その影響を強く受ける職場の意識が変わらなければ、女性活躍推進は決定的に進まない状況にある。また、一旦、それが確立したとしても、再検証は必要となる。</p>
活動の項目	<p>条例の推進活動 条例第4条（基本方針）（4）「経営基盤の強化」（9）「関係機関との連携」に該当</p> <p>調査・検証活動</p>
活動内容（条例の推進活動、本市の実態や効果的な施策に関する調査・検証等）	<p>【条例の推進活動】 これまでの当会の女性活躍推進関連事業を検証し、女性活躍推進が決定的に職場で進まない理由として、3つの問題点を捉えた。 ①経営陣の意識、目的が明確でない、または存在しない。 ②伝達するツールが確立していない、またはうまく機能していない。 ③働く女性の貢献意欲に繋がるような動機づけ要因が職場に少ない、または存在しない。 それらの全て、または、一部が欠けている状態が、女性活躍推進に関する機能不全の状態をつくっている。 そこで、①「目標設定」②「伝達」③「貢献意欲」をキーワードに「まどんなメンターネット」「まどんなサポートマネージャークラブ」を開催する。 その中で、垣根を越えたネットワークの構築と価値観、要望、工夫を共有しながら、女性従業員が将来のキャリアプランを描き、能力を最大限発揮しながら就業を継続していけるような「組織づくり」の検証と情報提供を進める。</p> <p>【調査・検証活動】 ・「まどんなメンターネット」：松山市内の企業で就業する従業員や創業を目指している女性相互が、活躍するための取り組みや工夫、好事例など、組織づくりについて学び合いながら相互研鑽や交流を深め、企業間の垣根を越えたメンター、メンティの関係性を創ることを目的とした定例会を開催する。 ・「まどんなサポートマネージャークラブ」：「まどんなメンターネット」から生れた価値観や企業経営に対する提案、制度や設備整備に関する要望について、経営的な側面から検証することによって、自社の経営発展に繋げ、女性活躍推進に対する課題を検討することを目的とした定例会を開催する。 ・「松山まどんなネットワーク協議会」：「まどんなメンターネット」と「まどんなサポートマネージャークラブ」相互の代表が、それぞれの提案や課題を共有し、検証するための協議会を開催する。 ・「情報発信機能 まどんな通信」 経営者、女性就業者、未就業者などに対し、下記協力団体の女性活躍推進をキーワードとした情報（人材育成、就業支援、先進企業の事例、新しいサービスや商品開発、創業支援等）を発信することにより、経営者や女性就業者が将来のビジョンに向かって一歩踏み出せる確かな情報とする。</p>
構成メンバー（予定）	<p>部会構成員：松山商工会議所 協力団体（情報提供団体）：(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、愛媛信用金庫、(株)日本政策金融公庫、北条商工会、中島商工会、愛媛県中小企業団体中央会、(公財)えひめ産業振興財団、四国税理士会、愛媛県支部連合会、(一社)愛媛県中小企業診断士協会、愛媛県社会保険労務士会、まつやま経営交流プラザ 愛媛県経営者協会、愛媛県農業協同組合中央会、(公財)松山市男女共同参画推進財団、愛媛経済同友会、日本労働組合総連合会愛媛県連合会、(公財)えひめ女性財団、愛媛大学、愛媛県社会福祉協議会、(一社)愛媛県医師会、(一社)愛媛県建設業協会、愛媛県漁業協同組合連合会、愛媛県森林組合連合会</p>
事業期間	平成28年5月1日 ～ 平成29年3月31日
【事業に要する経費】	286万円
備考	

中小企業振興円卓会議事業提案予算書

1. 収入の部

(単位:円)

項 目	予 算 額	摘 要
合 計	0	

2. 支出の部

(単位:円)

項 目	予 算 額	摘 要
人件費	850,000	担当補助者 時給@850*4時間*250日(概算)
人件費	12,000	法定福利費 (雇用保険、労災保険、石綿救済法に基づく一般拠出(概算))
人件費	106,800	通勤手当 (@8,900*12ヶ月)
旅費	133,200	訪問による車両交通費(@37*300km*12ヶ月)
報償費	260,000	講師謝金@20,000*1名*13回 (まどんなメンターネット、社長・経営幹部連合、ネットワーク協議会)
報償費	260,000	サブスタッフ謝金@10,000*2名*13回 (まどんなメンターネット、社長・経営幹部連合、ネットワーク協議会)
報償費	60,000	社労士等への取材及び原稿料@10,000*6回
需用費	65,000	消耗品@5,000*13回 (まどんなメンターネット、社長・経営幹部連合、ネットワーク協議会)
需用費	300,000	チラシ印刷、新聞等広報
需用費	56,000	メルマガ初期登録費用@20,000 メルマガ登録配信費用@3,000*12ヶ月
需用費	120,000	消耗品(@10,000*12ヶ月)
使用料及び賃借料	314,040	パソコンリース代 (@16,000*12ヶ月) 事務所費@8,920*12ヶ月(H25実績)、光熱費@15,000*1名
使用料及び賃借料	120,000	郵便料、電話料(@10,000*12ヶ月)
消費税	212,563	8%
合 計	2,869,603	